

現代の経済

第2回 人口・事業所に関する統計

目次

- はじめに
- ①国勢調査
 - ✓【用語解説】「世帯」とは
 - ✓【参考】調査事項
 - ✓【参考】主な集計区分
 - ✓調査結果でわかること(例)
 - ✓調査結果の利用
 - ✓【参考】調査結果(統計)の公表
- ②住民基本台帳人口
 - ✓国勢調査の人口との違い
 - ✓【参考】調査結果(統計)の公表
- ③推計人口
- ④将来推計人口・世帯数
- ⑤経済センサス
 - ✓【用語解説】「事業所」とは
 - ✓調査の目的
 - ✓【解説】日本標準産業分類
 - 分類の基準
 - 分類項目(4段階構成)
 - 事業所の分類方法
 - 分類にない産業の問題
 - ✓調査の変遷
 - ✓【参考】調査事項「基礎調査」
 - ✓【参考】調査事項「活動調査」
 - ✓調査結果でわかること(例)
 - ✓調査結果の利用
 - ✓【参考】調査結果(統計)の公表

はじめに

【重要】 第1回の授業を欠席した人は、必ず第1回の講義資料に目を通しておいてください。

今回は、人口・事業所に関する統計を紹介します。どちらも地域経済の実態を把握するための重要な指標です。

➤「人口」とは、「ある地域に住んでいる人の数」を意味します。4つの統計「①国勢調査」「②住民基本台帳人口」「③推計人口」「④将来推計人口」を紹介します。

➤「事業所」とは、簡単に言うと「働く場所、職場」のことです。その統計として「⑤経済センサス」を紹介します。

①国勢調査

- 調査主体

国（総務省統計局）

- 目的

わが国の人口の状況を明らかにすること

- 実施時期：5年に1回、10月1日に実施

西暦下一桁が「0」の年：大規模調査

「5」の年：簡易調査

最近では、一昨年（2020年）に大規模調査を実施

- 対象

わが国に常住しているすべての人及び世帯

（外国人を含むが、日本国内に駐在する外国外交団、領事団、外国軍隊の軍人・軍属とその家族を除く）

【用語解説】「世帯」とは

- 住居と生計を共にしている人々の集まり、又は単身者
- 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者、又は下宿屋などに下宿している単身者
- 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者
- 寮・寄宿舍の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者、自衛隊営舎内居住者、矯正施設の入所者、その他（ホームレス、船舶乗務員など）
- 「世帯員」とは、世帯を構成する人のこと

【参考】 調査事項①

・「世帯員」に関する事項 ※下線は大規模調査のみ

(1) 氏名

(2) 男女の別

(3) 出生の年月

(4) 世帯主との続き柄

(5) 配偶の関係

(6) 国籍

(7) 現住居での居住期間

(8) 5年前の住居の所在地

(9) 教育(在学または最終学歴)

(10) 就業状態

(11) 所属の事業所の名称及び事業の種類

(12) 仕事の種類

(13) 従業上の地位

(14) 従業地または通学地

(15) 従業地または通学地までの利用交通手段

【参考】 調査事項②

・「世帯」に関する事項

(1) 世帯の種類

単独世帯、核家族世帯、核家族以外の世帯、
親族以外を含む世帯、施設等の世帯

(2) 世帯員の数

(3) 住居の種類

持ち家、賃貸住宅、社宅、間借り、寮、その他

(4) 住宅の建て方

一戸建、長屋建、共同住宅、その他

【参考】 主な集計区分

1. 基本集計結果

- 人口等基本集計

人口の男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など

- 就業状態等基本集計

労働力状態、就業者の産業・職種など

2. 従業地・通学地集計結果

3. 移動人口集計結果

⇒ 1～3を全国、都道府県、市町村別に集計

4. 小地域集計

1～3のうち、基本的な事項を町丁字別に集計

(公表データの中では最も小さい空間の単位)

調査結果でわかること(例)

国勢調査で何がわかるのか、例を図で紹介

<世帯員>

- 人口の増減 → 人口減少
- 性別・年齢別人口 → 少子高齢化
- 転入・転出超過数 → 首都圏、愛知県での転入超過

<世帯>

- 住宅の建て方の割合 → 共同住宅世帯率と地価の関係
- 家族類型別割合の推移 → 単独世帯の割合上昇

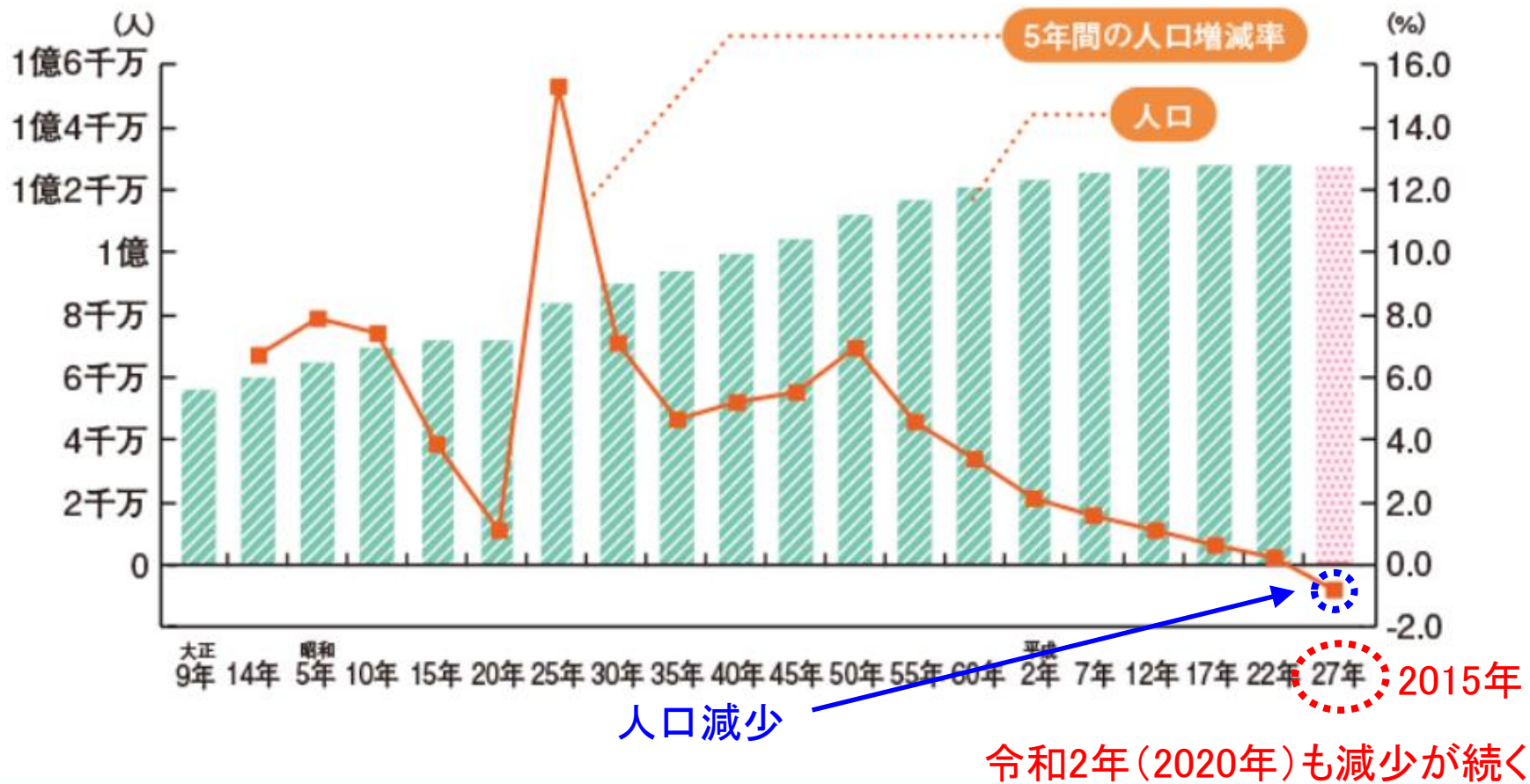
【図の出典】 総務省「平成27年国勢調査」のページ（一部加筆）

※最新の調査結果(令和2年国勢調査)を追記

大正9年の調査開始以来、初めての人口減少

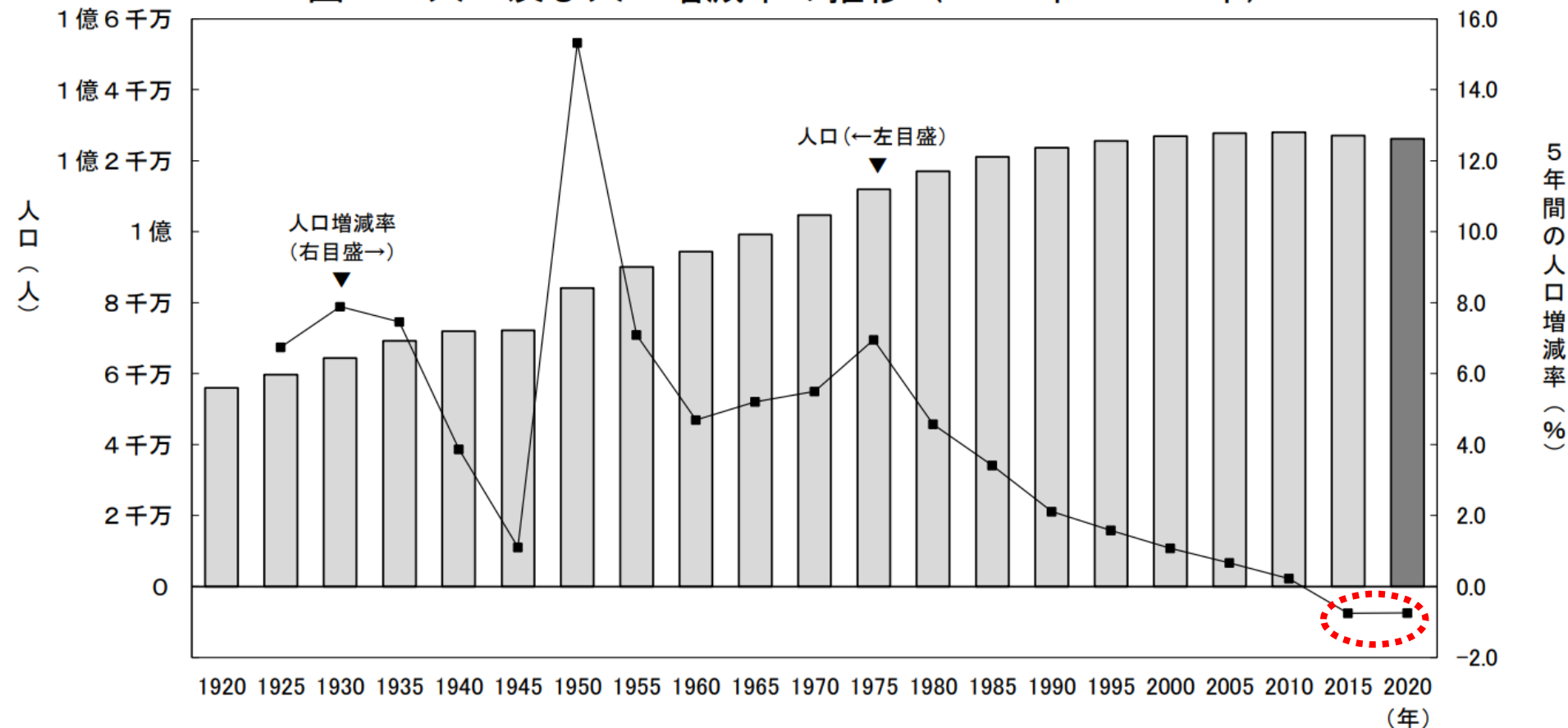
平成27年国勢調査による10月1日現在の我が国の人口は1億2709万4745人となりました。前回調査の平成22年と比べると、人口は96万2607人減少しています。

人口及び人口増減率の推移－全国（大正9年～平成27年）



✓ 前回調査の平成27年(2015年)と比べると人口は94万9千人減少
(0.7%減少)

図1 人口及び人口増減率の推移(1920年～2020年)



令和2年(2020年)も減少が続く

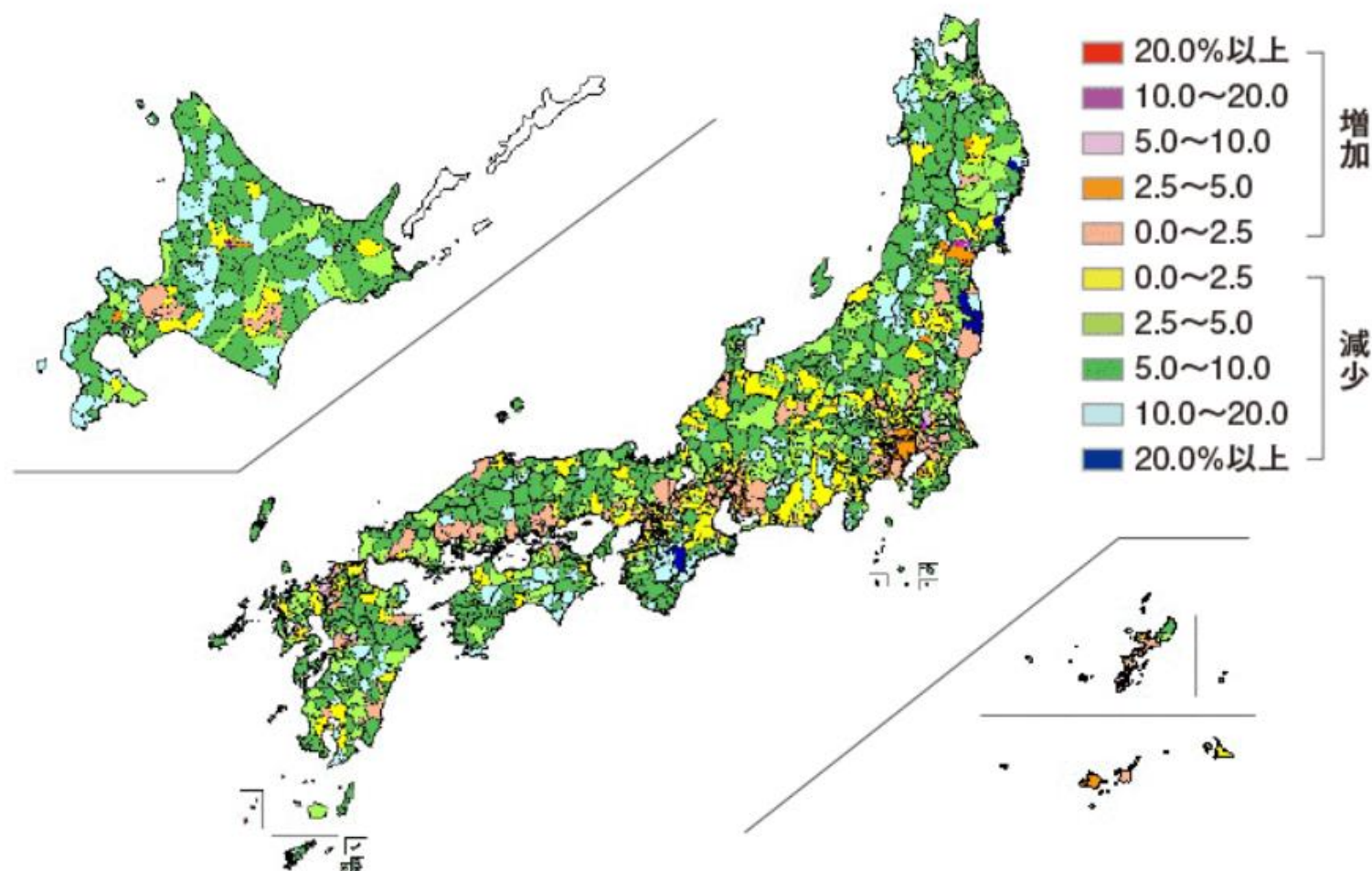
資料:総務省「令和2年国勢調査 人口等基本集計 結果の概要」令和3年11月30日

全国の市区町村の8割で人口が減少

平成22年～平成27年では、全国の市区町村の約8割で人口が減少しています。

特に山間地では大幅な人口減少が見られる一方、大都市とその近辺では人口が増加しています。

市区町村別人口増減率(平成22年～平成27年)



我が国の人口ピラミッド

我が国の人口ピラミッドは、大正9年国勢調査では、富士山型をしていましたが、平成27年国勢調査では、第1次ベビーブームと第2次ベビーブームの二つの膨らみを持つ形になっています。

人口ピラミッド

100年前の1920年

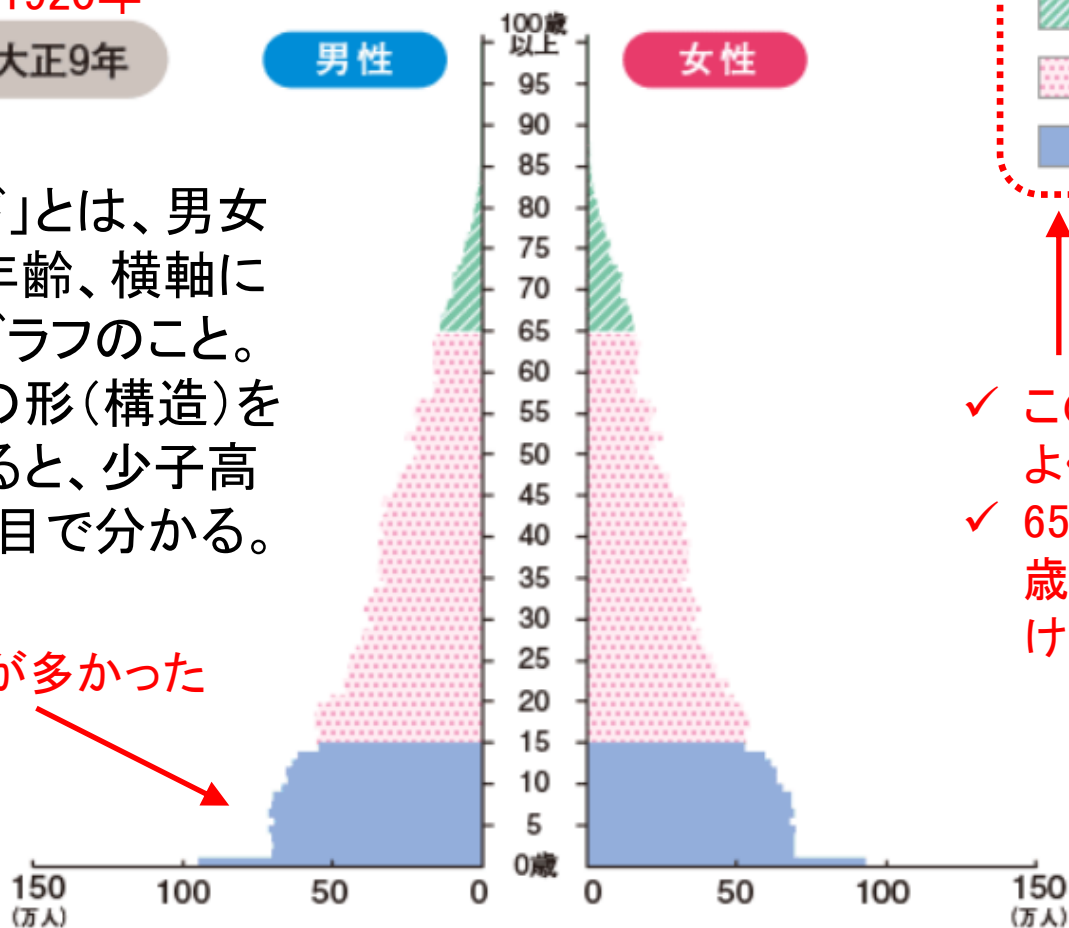
大正9年

男性

女性

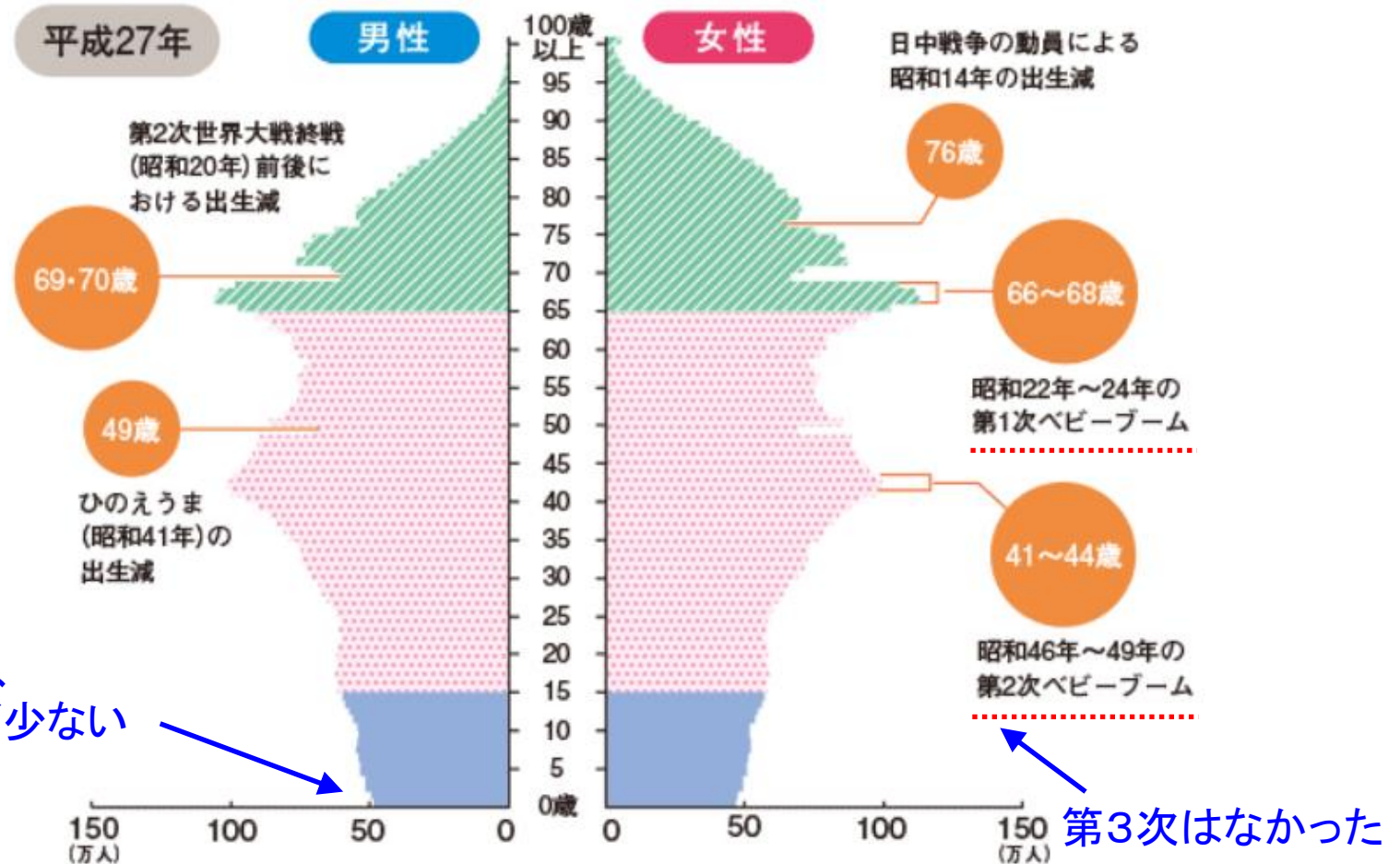
- ✓「人口ピラミッド」とは、男女別に、縦軸に年齢、横軸に人数をとったグラフのこと。
- ✓このピラミッドの形(構造)を過去と比較すると、少子高齢化傾向は一目で分かる。

昔は子どもの人数が多かった



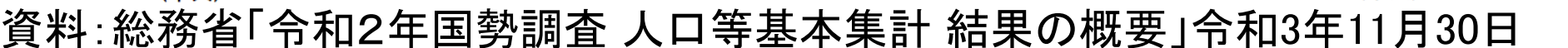
- ✓この3区分は、とてもよく使われる。
- ✓65歳以上を「65～74歳」「75歳以上」に分ける4区分もある。

2015年



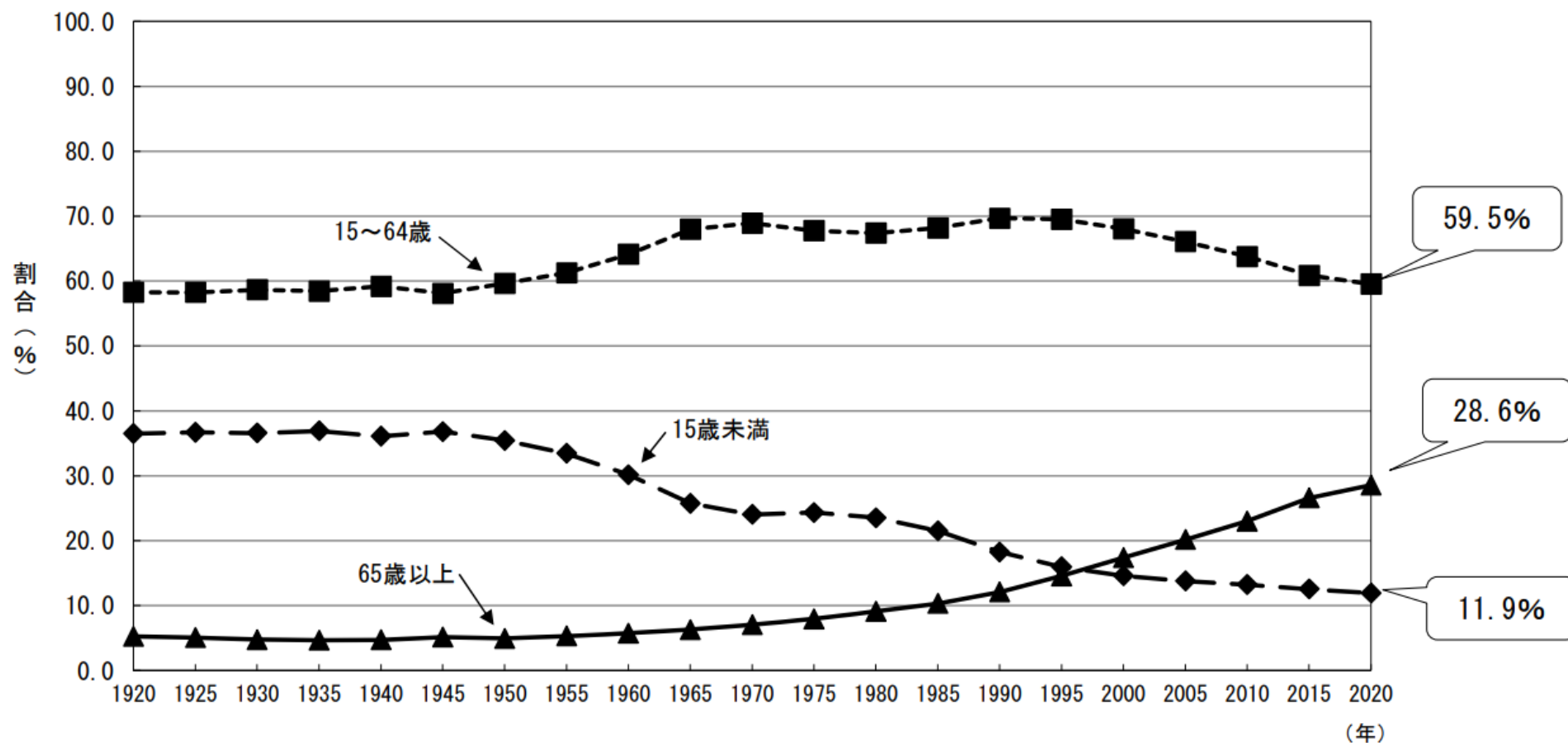
- ✓ 我が国で少子高齢化が進んだことがよくわかる
 - ✓ 今後、定年退職する人数よりも、新卒採用の人数の方が少ない状況が続く
 - ✓ これは日本全体の図であるが、地域別にみると、違った姿が浮かび上がる
- 【参考】 人口ピラミッドの変化を見てみよう！

最新資料



✓ 総人口に占める 65 歳以上人口の割合は 26.6%から 28.6%に上昇

図5 年齢（3区分）別人口の割合の推移（1920年～2020年）

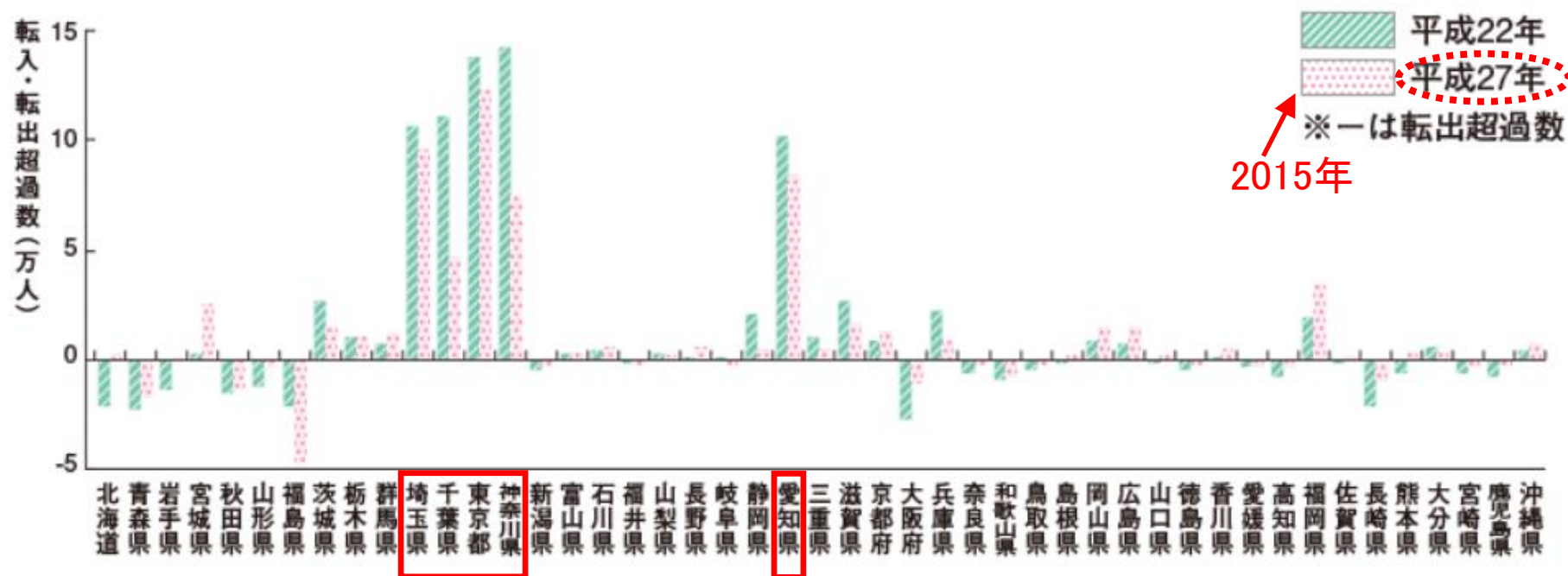


注） 2015年及び2020年は不詳補完値により算出。2010年以前は分母から不詳を除いて算出

転入超過数は東京都が最も多く、転出超過数は福島県が最も多い

転入超過数は、東京都が12万2539人と最も多く、次いで埼玉県(9万5930人)、愛知県(8万4140人)などとなっています。
転出超過数は、福島県が4万6585人と最も多く、次いで青森県(1万6187人)、秋田県(1万3145人)などとなっています。

転入・転出超過数一都道府県(平成22年・27年)



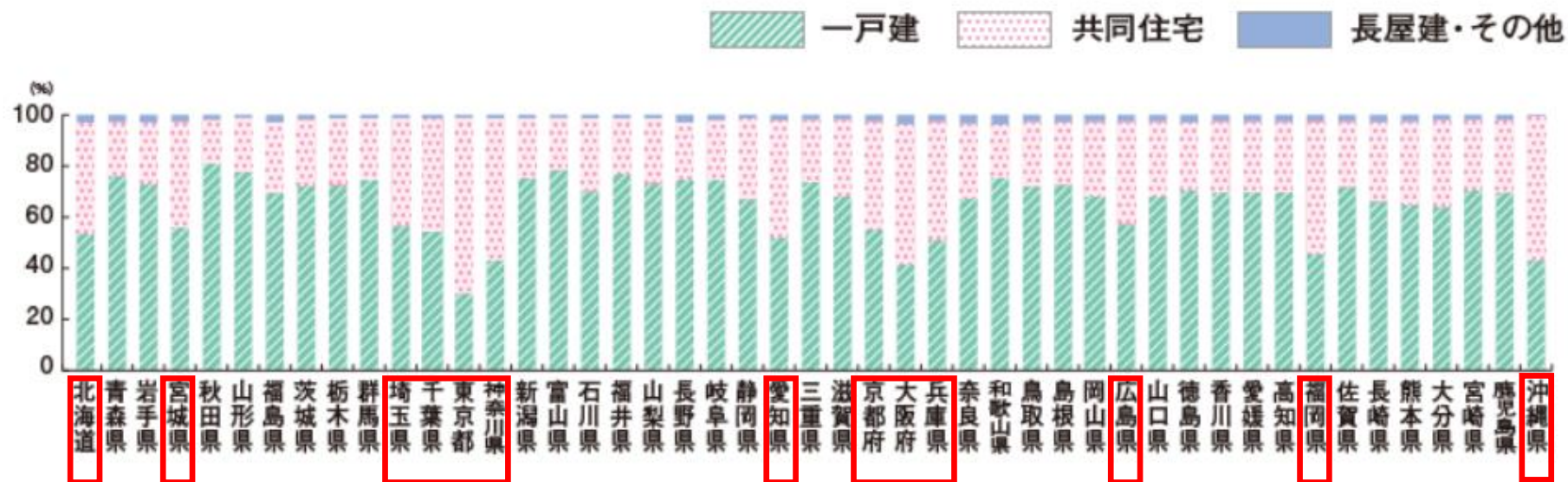
首都圏の1都3県と愛知県での転入超過が目立つ

- ✓ 大阪府は転出超過が続く。
- ✓ 福島県の転出超過は、東日本大震災の影響。

「共同住宅」は上位9都道府県が全国平均を上回っている

「共同住宅」は東京都が68.7%と最も高く、次いで沖縄県が55.5%、神奈川県が55.3%などとなっており、上位9都道府県で全国平均(42.7%)を上回っている。

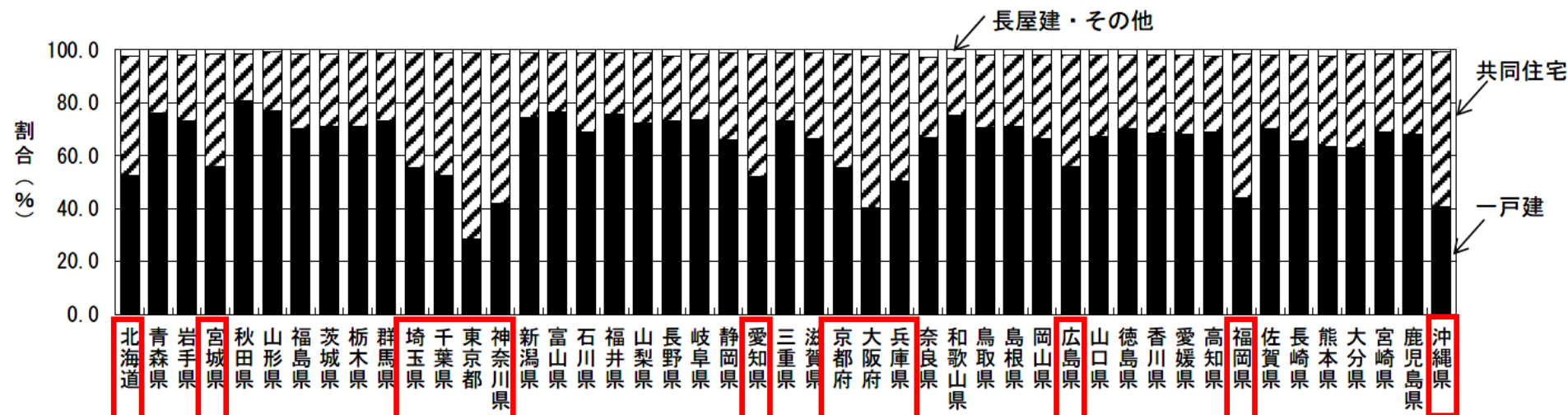
住宅の建て方の割合－都道府県(平成27年) 2015年



- ✓ 共同住宅(マンションなど)に住む世帯の割合が高い都道府県は、地価の高い大都市を含むところが多い。沖縄県は九州地方で福岡県に次いで地価が高い。

✓「共同住宅」は東京都が70.3%と最も高く、次いで沖縄県(58.3%)、大阪府(57.1%)などとなっており、上位9都道府県で全国平均(44.6%)を上回っている。

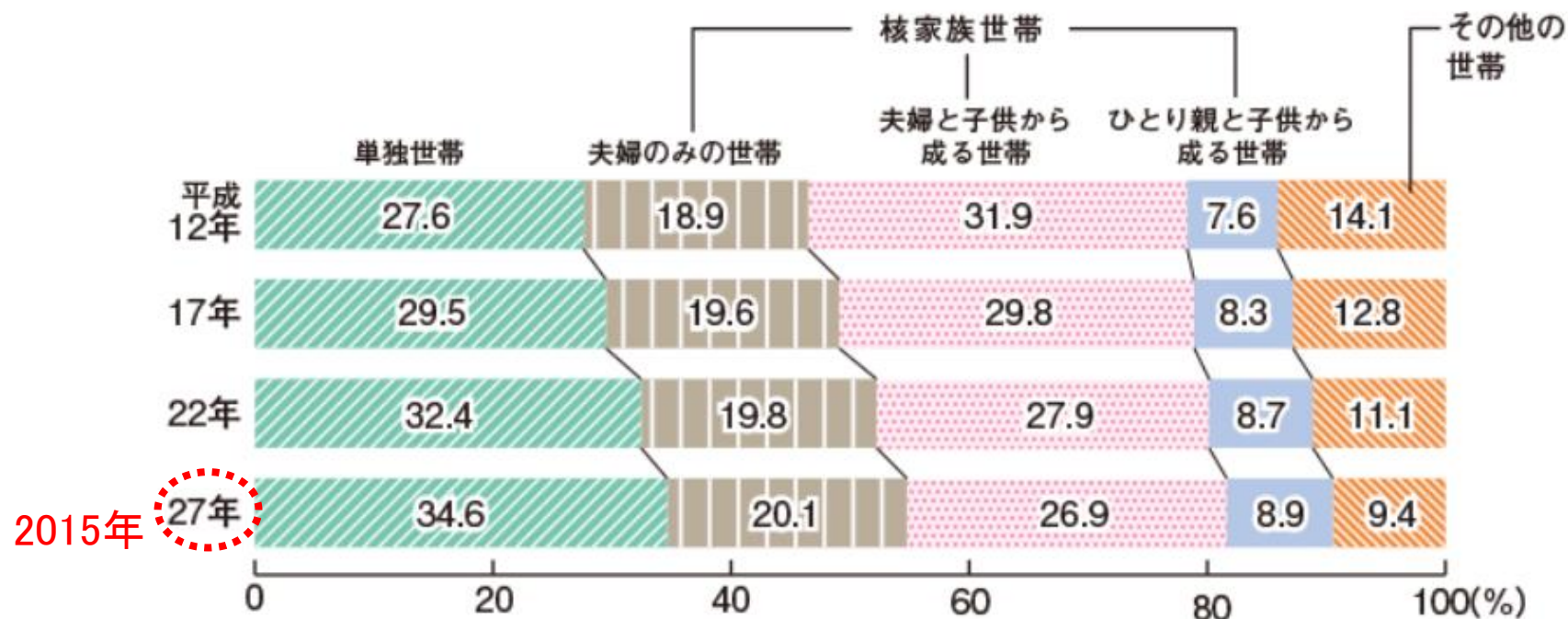
図VI－1－1 都道府県別住宅の建て方の割合（2020年）



「単独世帯」の割合は平成22年に引き続き増加

平成22年と比べると、「単独世帯」は9.7%増となっており、一般世帯に占める割合は32.4%から34.6%に上昇しています。

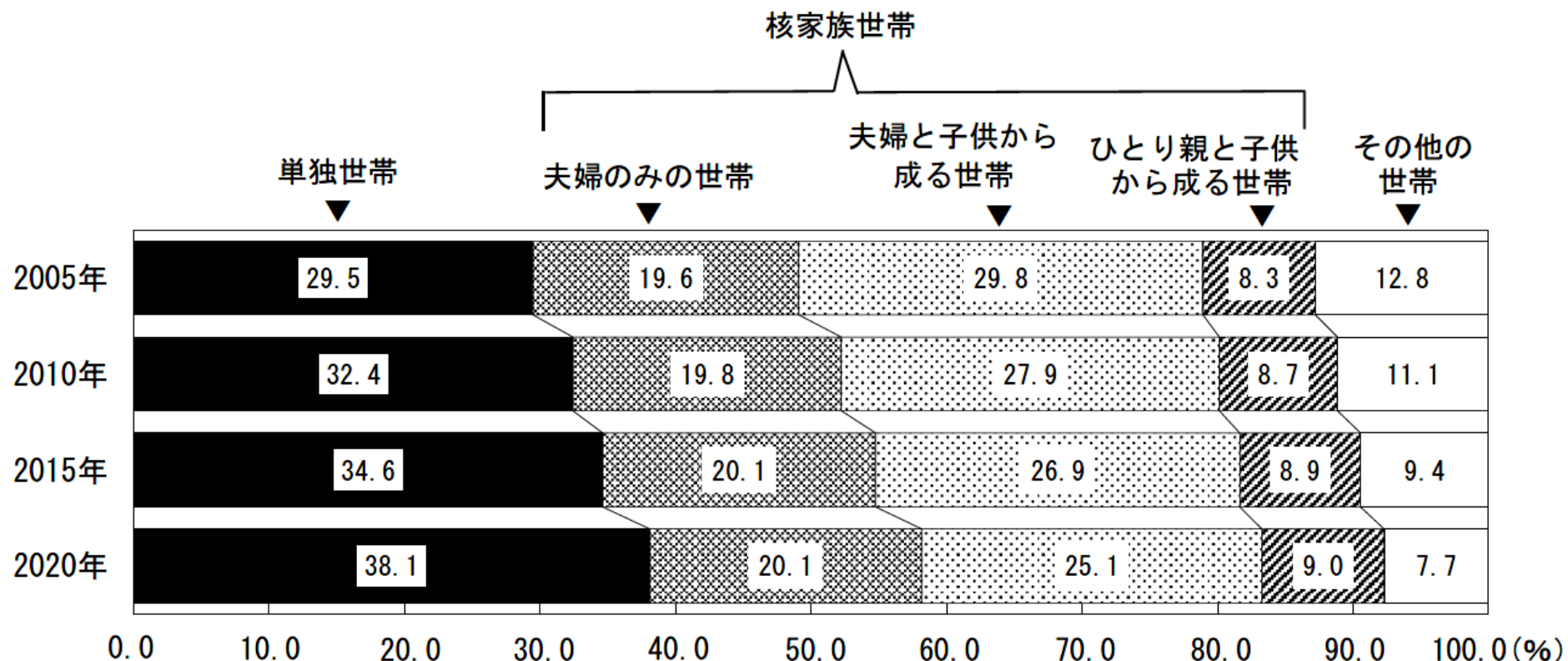
一般世帯の家族類型別割合の推移－全国（平成12年～27年）



✓ 単独世帯（一人暮らし）の割合が高まっている。

✓「単独世帯」は14.8%増。一般世帯に占める割合は38.1%に上昇。

図 V－1－1 一般世帯の家族類型別割合の推移（2005 年～2020 年）



注）2005年の数値は、2010年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

調査結果の利用

① 法定人口としての利用

衆議院の小選挙区の改定、地方交付税の交付額の配分、都市計画の策定、過疎地域の要件など。

② 行政施策の基礎資料としての利用

少子高齢化の将来予測、地域の人口の将来見通し、防災計画の策定、被害予測など。

③ 民間企業等での利用

新規店舗の立地計画、支店の統廃合など(需要予測)。

④ 公的統計の基礎

日本の将来人口推計、地域別の人口推計、国民経済計算の統計(GDPなどの統計)など。労働力調査、家計調査など国の基本的な標本調査は、国勢調査の小地域別の統計に基づいて設計される。

【参考】 調査結果（統計）の公表

- 政府統計の総合窓口『e-Stat』
「国勢調査」ページ
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521>
- 自治体が独自に集計結果を公表するケースもある
名古屋市 「国勢調査（分野別統計調査結果）」ページ
<http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-3-6-0-0-0-0-0.html>
豊田市 「豊田市の国勢調査結果」ページ
<https://www.city.toyota.aichi.jp/shisei/tokei/kan/1004694/index.html>

※国勢調査の詳細は「ユーザーズガイド」を参照

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>

②住民基本台帳人口

「住民基本台帳」とは ……「登録人口」とも言う

- 氏名、生年月日、性別、住所などが記載された住民票を編成したもので、住民の人々に関する事務処理の基礎となるもの。
- 住民基本台帳の閲覧や住民票の写しの交付などにより、住民の人々の居住関係を公証するとともに、以下に掲げる事務処理のために利用されている。
 - ✓ 選挙人名簿への登録
 - ✓ 国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、国民年金の被保険者の資格の確認
 - ✓ 児童手当の受給資格の確認 ←コロナ禍1人10万円給付など
 - ✓ 学齢簿の作成
 - ✓ 生活保護及び予防接種に関する事務 ←ワクチン接種券
 - ✓ 印鑑登録に関する事務
- 所管は総務省、運用は地方自治体。

国勢調査の人口との違い

- 得られる情報が限られている
 - ✓項目は、氏名、生年月日、性別、住所、世帯主の氏名と続柄のみ
 - ✓世帯の構成、就業・通学の状況、住宅の種類・建て方はわからない
- 把握時点が異なる(国勢調査は5年に1回10月1日時点)
- 人の把握方法が異なる
 - ✓国勢調査は「居住地」、住民基本台帳人口は「届出地」(登録人口)
 - ✓たとえば、「住民票を残したまま別の場所で生活する」ことがあると、両者の数値にズレが生じる
 - (例)若者の一人暮らし、長期での海外渡航など
 - ✓大都市では、若い年齢の人口に大きな違いが生じやすい

※生活実態に即した行政運営を行うためには国勢調査のデータ(詳細な情報)が必要

【参考】 調査結果（統計）の公表

- 総務省ホームページ（最新年のデータ）
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html
- 政府統計の総合窓口『e-Stat』（最新年以前のデータ）
「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」ページ
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200241&tstat=000001039591>
- 自治体が独自に集計結果を公表するケースもある
名古屋市 「名古屋市の人口」ページの「毎月の公簿人口」
<https://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-5-0-0-0-0-0-0-0.html>
豊田市 「豊田市の人口」ページ
<https://www.city.toyota.aichi.jp/shisei/tokei/sonohoka/1004759.html>

③推計人口

「推計人口」とは

- 「推計人口」は、国勢調査（5年ごとに10月1日時点で実施）を基に、住民基本台帳の異動状況等から推計した各月1日現在の人口。
- 「登録人口（住民基本台帳人口）」と比べると、より居住実態に近いため、行政区別の男女別人口や世帯数などの公表に使われている。
- 大都市では、「推計人口」が「登録人口」を上回るケースが多い。

※次の国勢調査までの間を埋める役割を果たす

④将来推計人口・世帯数

- 国勢調査、住民基本台帳人口は『過去』のデータ
- 国立社会保障・人口問題研究所

日本の『将来』の人口・世帯数を推計

<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.asp>

最新の推計結果

＜人口の推計＞

全国 令和5年推計（2070年まで推計）

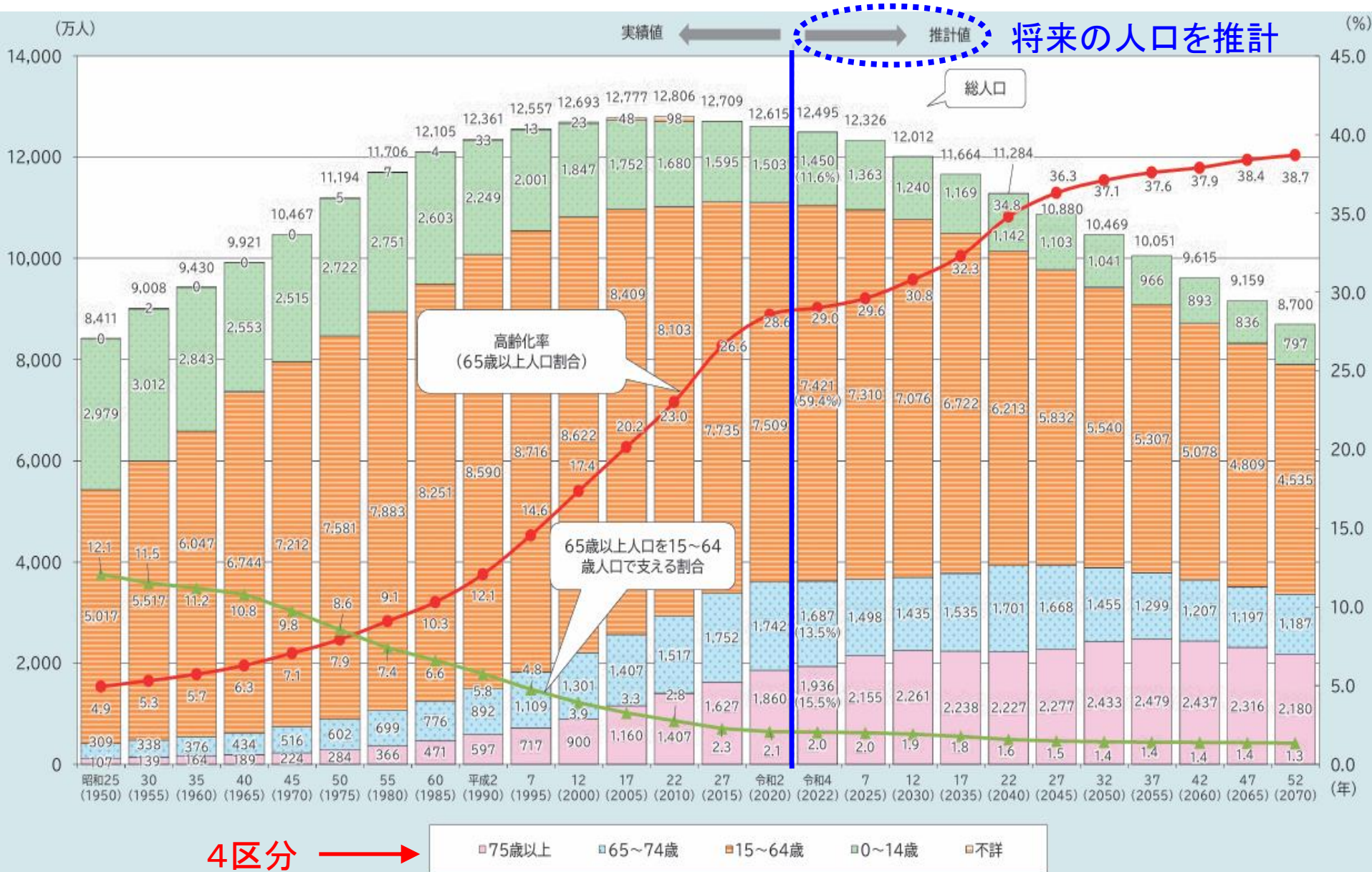
都道府県・市区町村別 令和5年推計（2050年まで推計）

＜世帯数の推計＞

全国 令和6年推計（2050年まで推計）

都道府県別 平成31年4月推計（2040年まで推計）

我が国の人口（年齢4区分別）の推移



資料: 内閣府「令和5年版高齢社会白書」

⑤経済センサス

➤調査主体

国(総務省統計局)

➤実施時期

2～3年に1回に実施(調査は次の2種類)

「基礎調査」(西暦下1桁4・9年に実施)

「活動調査」(西暦下1桁1・6年に実施)

➤対象

わが国のすべての事業所・企業

(個人経営の農・林・漁家、家事サービス業、大使館等は対象外)

※「活動調査」は「民営事業所」のみ

※経済センサスの詳細は「総合ガイド」を参照

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/guide/index.htm>

【用語解説】「事業所」とは

➤経済活動の場所ごとの単位であって、原則として次の2つの要件を備えているもの

1. 一定の場所(一区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
2. 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

【×】 無人店舗(例:自販機のみ)、路上店舗

＜事業所の「数」を数えるとき＞

ある企業が事務所、工場、店舗、倉庫などを複数開設している場合、それらを別々に数える。この企業の数「1」でも事業所の数は「複数」になる。

調査の目的

➤基礎調査

- ✓わが国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする
- ✓事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備する

➤活動調査

- ✓全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、わが国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにする
(対象は「民営事業所」のみ)

【解説】 日本標準産業分類

- 統計を産業別に表示する場合の統計基準
例えば、「建設業」「製造業」など。国の統計は、すべての分類に従って集計・公表される。
- 事業所において、社会的な分業として行われる財及びサービスの生産又は提供に係るすべての経済活動を産業別に分類する
- 設定時期
昭和24年10月。現在までに14回改定。
＜改定理由＞
 - ✓ 産業構造の変化（産業の盛衰）
 - ✓ 分類の実際の使用状況

http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm

分類の基準

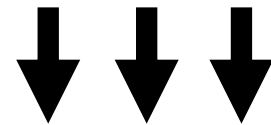
➤ 次の諸点に着目して区分し、体系的に配列

1. 生産される財又は提供されるサービスの種類（用途，機能等）
2. 財の生産又はサービス提供の方法（設備，技術等）
3. 原材料の種類及び性質、サービスの対象及び取り扱われるもの（商品等）の種類

分類項目（4段階構成）

➤項目の数

大分類	20種類	例) 製造業
中分類	99種類	例) 情報通信機械器具
小分類	536種類	例) 映像・音響機械器具
細分類	1473種類	例) デジタルカメラ



➤符号

大分類	アルファベットで表示	例) E
中分類	2けたの数字 //	例) 30
小分類	3けたの数字 //	例) 302
細分類	4けたの数字 //	例) 3022

分類項目数

大 分 類	中 分 類	小 分 類	細 分 類
A 農 業 、 林 業	2	11	33
B 漁 業	2	6	21
C 鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	1	7	32
D 建 設 業	3	23	55
E 製 造 業	24	177	598
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	4	10	20
G 情 報 通 信 業	5	20	45
H 運 輸 業 、 郵 便 業	8	33	63
I 卸 売 業 、 小 売 業	12	66	205
J 金 融 業 、 保 険 業	6	24	72
K 不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	3	15	28
L 学術研究、専門・技術サービス業	4	23	42
M 宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	3	18	30
N 生活関連サービス業、娯楽業	3	23	69
O 教 育 、 学 習 支 援 業	2	16	36
P 医 療 、 福 祉	3	18	41
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2	6	10
R サービス業（他に分類されないもの）	9	34	67
S 公務（他に分類されるものを除く）	2	5	5
T 分 類 不 能 の 産 業	1	1	1
（計） 20	99	536	1,473

【最古】第1回大分類(昭和24年10月)

- A 農業
- B 林業及び狩猟業
- C 漁業及び水産養殖業
- D 鉱業
- E 建設業
- F 製造業
- G 卸売及び小売業
- H 金融業及び保険業
- I 不動産業
- J 運輸通信、及びその他の公益事業
- K サービス業
- L 公務
- M 分類不能の産業

※下線部の分類名は
現在までに消滅
(事業所や従業者の数が
減少したため)

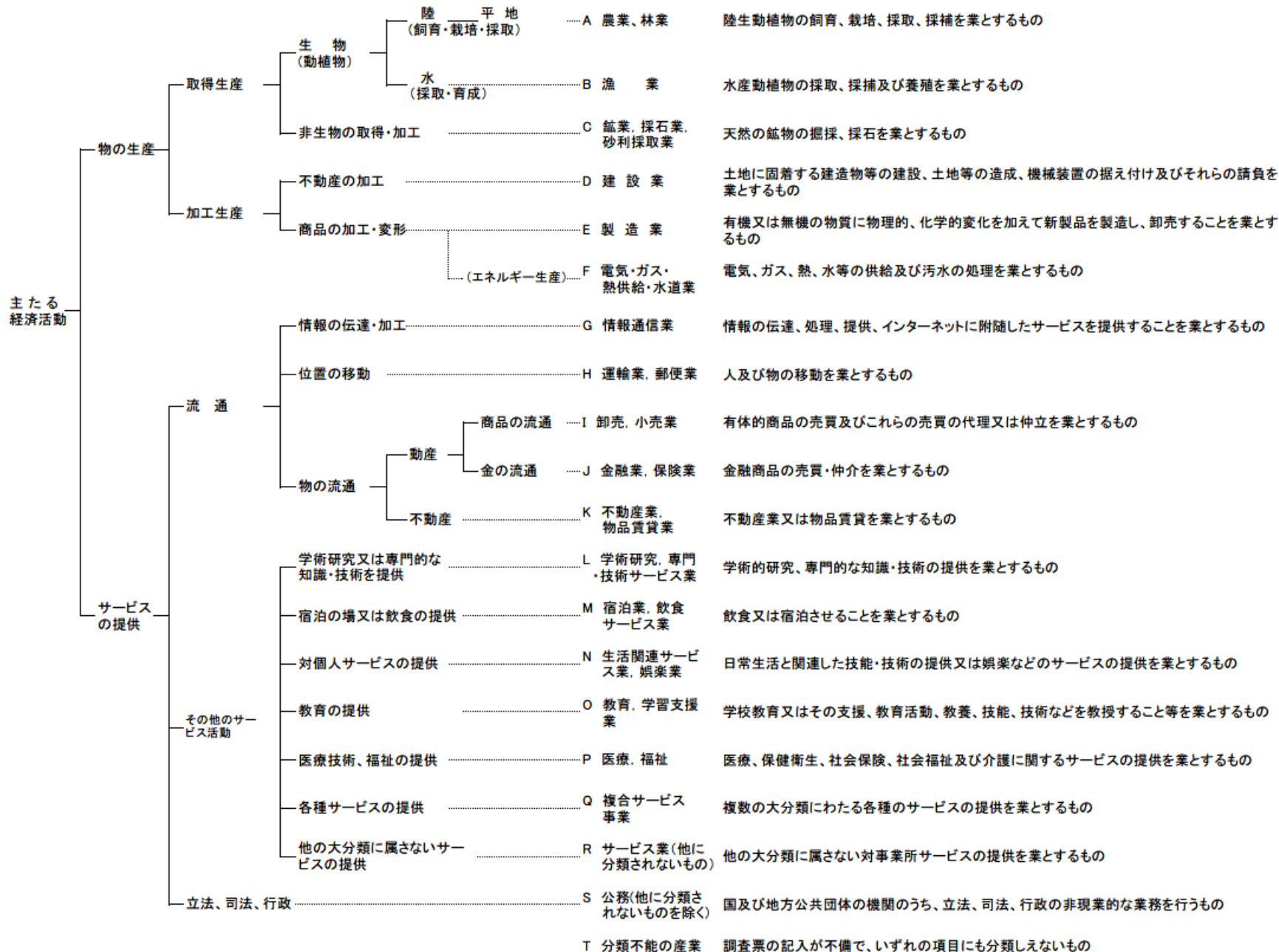
【最新】 第14回大分類(令和6年4月)

- A 農業, 林業
- B 漁業
- C 鉱業, 採石業, 砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業, 郵便業
- I 卸売業, 小売業
- J 金融業, 保険業
- K 不動産業, 物品賃貸業
- L 学術研究, 専門・技術サービス業
- M 宿泊業, 飲食サービス業
- N 生活関連サービス業, 娯楽業
- O 教育, 学習支援業
- P 医療, 福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業
- S 公務
- T 分類不能の産業

※下線部の分類名は現在までに新設

【問題点】 変更前と後との数値の比較が困難になる場合がある

【参考】大分類の体系



中分類(製造業)

- 09 食料品製造業
- 10 飲料・たばこ・飼料製造業
- 11 繊維工業
- 12 木材・木製品製造業(家具を除く)
- 13 家具・装備品製造業
- 14 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 15 印刷・同関連業
- 16 化学工業
- 17 石油製品・石炭製品製造業
- 18 プラスチック製品製造業
- 19 ゴム製品製造業
- 20 なめし革・同製品・毛皮製造業
- 21 窯業・土石製品製造業
- 22 鉄鋼業
- 23 非鉄金属製造業
- 24 金属製品製造業
- 25 はん用機械器具製造業
- 26 生産用機械器具製造業
- 27 業務用機械器具製造業
- 28 電子部品・デバイス・
電子回路製造業
- 29 電気機械器具製造業
- 30 情報通信機械器具製造業
- 31 輸送用機械器具製造業
- 32 その他の製造業

事業所の分類方法

- 国が調査結果を集計する際、1つの事業所を日本標準産業分類のどれか1つに分類する
(企業や個人事業主が決めるものではない)
- 1つの事業所において複数の分類項目に該当する経済活動を行っている場合、主要な活動で決定する
- この場合の主要な経済活動とは、生産される財、取り扱われる商品又は提供されるサービスに帰属する過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業のこと

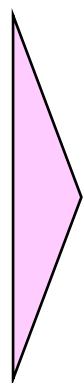
※まず大分類を決定し、中分類、小分類の順に決定する
(小分類でみた場合の主要な経済活動が選ばれるとは限らない)

分類にない産業の問題

- よく目にする産業でも、日本標準産業分類にはない産業がある
- このような産業の実態を数値（統計）で示すことは難しい場合がある

【例】 ありそうで分類にない産業

× 商業
× 観光業
× 物流業
× 流通業



「観光業」の事業所数は？ 従業者数は？
数値で示そうとすると・・・

「観光業」にどの分類の産業が含まれるか、
定義することが必要（たとえば宿泊業など）

↓ 産業分類をキーワード検索できる（あるかどうか探してみよう）

<https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10>

調査の変遷

➤事業所統計(1947年～1991年)

1948～81年は3年ごと、1981～91年は5年ごと

➤事業所・企業統計(1994年～2006年)

本調査 1996年、2001年、2006年

簡易調査 1994年、1999年 ※対象は民営のみ

➤経済センサス(2009年～現在)

基礎調査 2009年、2014年、2019年、2024年

活動調査 2012年、2016年、2021年 ※対象は民営のみ

✓調査対象の把握方法及び実施方法を変更したため、過去の調査結果と厳密な比較ができない(変更点:商業・法人登記簿等の情報の活用、本社一括調査の導入)

【参考】 調査事項①「基礎調査」

(1) 甲調査（国・地方公共団体以外の事業所）

(1)名称及び電話番号、(2)所在地、(3)活動状態、(4)従業者数、(5)主な事業の内容、(6)業態、(7)消費税の税込み記入・税抜き記入の別、(8)事業所の年間総売上(収入)金額、(9)開設時期、(10)経営組織、(11)法人番号、(12)単独事業所・本所・支所の別、(13)本所・本社・本店の名称、(14)本所・本社・本店の電話番号、(15)本所・本社・本店の所在地、(16)組織全体の主な事業の内容、(17)組織全体の年間総売上(収入)金額、(18)資本金等の額

(2) 乙調査（国・地方公共団体の事業所）

(1)名称及び電話番号、(2)所在地、(3)活動状態、(4)職員数、(5)主な事業の内容、(6)事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

【参考】 調査事項②「活動調査」

＜全産業共通＞

(1) 名称及び電話番号、(2) 所在地、(3) 事業所の移転及び名称変更の有無、(4) 開設時期、(5) 経営組織、(6) 協同組合の種類、(7) 学校及び学校教育支援機関の種類、(8) 政治・経済・文化団体及び宗教団体の団体種類、(9) 単独事業所・本所・支所の別並びに本所の名称及び所在地、(10) 本所か否か、(11) 支所の数、(12) 事業の内容、(13) 事業所の形態、(14) 管理・補助的業務の種類、(15) 従業者数、(16) 電子商取引の有無及び割合、(17) 設備投資の有無及び取得額、(18) 自家用自動車の保有台数、(19) 土地及び建物の所有の有無、(20) 資本金又は出資金、基金の額及び外国資本比率、(21) 決算月、(22) 売上(収入)金額若しくは経常収益又はその割合、(23) 販売額が多い部門、商品名及び仲立手数料又は修理料収入の有無、(24) 本支店間移動の割合、(25) 物品賃貸業のレンタル年間売上高、リース年間契約高及び物件別割合、(26) 相手先別収入割合、(27) 費用、(28) リース契約による契約額及び支払額、(29) 有形固定資産

【参考】 調査事項②「活動調査」続き

＜製造業＞

(30)生産数量及び生産金額、(31)製造品在庫額、(32)半製品及び仕掛品の価額並びに原材料及び燃料の在庫額、(33)製造品出荷数、製造品出荷額、製造品名及び製造品在庫数、(34)加工賃収入額、賃加工品名及び製造業以外の収入額、(35)酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額、(36)直接輸出額の割合、(37)主要原材料名、(38)工業用地及び工業用水、(39)作業工程

＜卸売業・小売業＞

(40)商品手持額、(41)小売販売額の商品群別割合、(42)小売販売額の商品販売形態別割合、(43)セルフサービス方式の採用、(44)売場面積、(45)営業時間、(46)施設又は店舗の形態、(47)チェーン組織への加盟

【参考】 調査事項②「活動調査」続き

＜建設業＞

(48) 業態別工事種類

＜宿泊業＞

(49) 宿泊業の収容人数及び客室数

＜サービス業＞

(50) 取扱件数、公開本数、入場者数、利用者数及び受講生数

＜全産業共通＞

(51) 同業者との契約割合、(52) 信用事業又は共済事業の実施の有無、(53) 消費税の税込記入・税抜記入の別

調査結果でわかること(例)

経済センサスで何がわかるのか、例を図で紹介

- 地域別にみた事業所数と従業者数
- 産業別にみた事業所数と従業者数
- 正社員・正職員と正社員・正職員以外の雇用数
- 企業の付加価値率（活動調査）

【図の出典】

総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査のはなし」(一部加筆)

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/pdf/hanasi.pdf>

※最新の調査結果(令和3年経済センサス活動調査)を追記

● 地域別にみた事業所数と従業者数

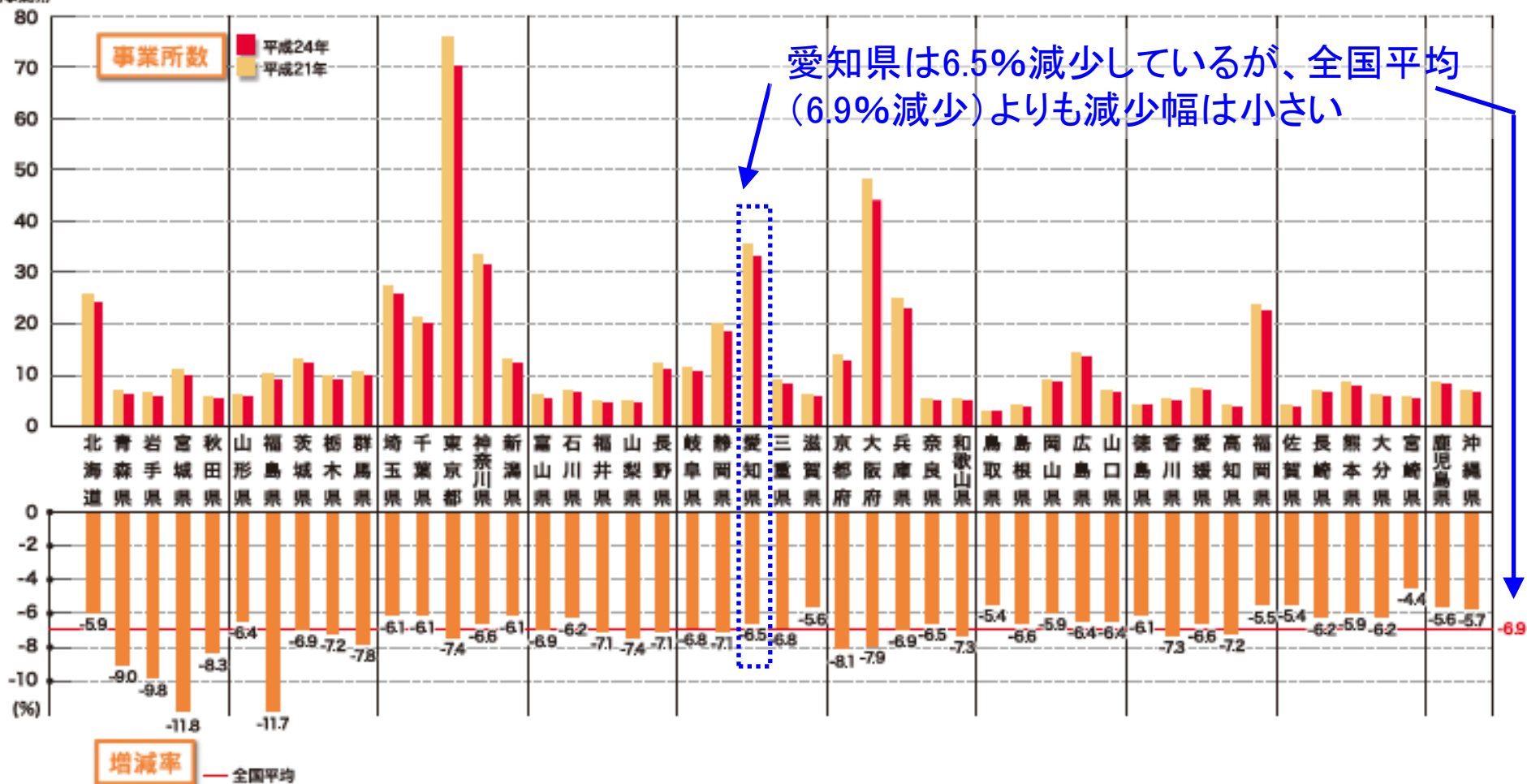
都道府県別に事業所数及び従業者数をみると、平成21年と比べ、平成24年にはすべての都道府県でともに減少しています。

事業所数は、宮城県が11.8%の減少と最も減少率が高く、次いで福島県(11.7%減)、岩手県(9.8%減)などとなっています。

都道府県別事業所数と増減率

(平成21年基礎調査と平成24年活動調査の比較)

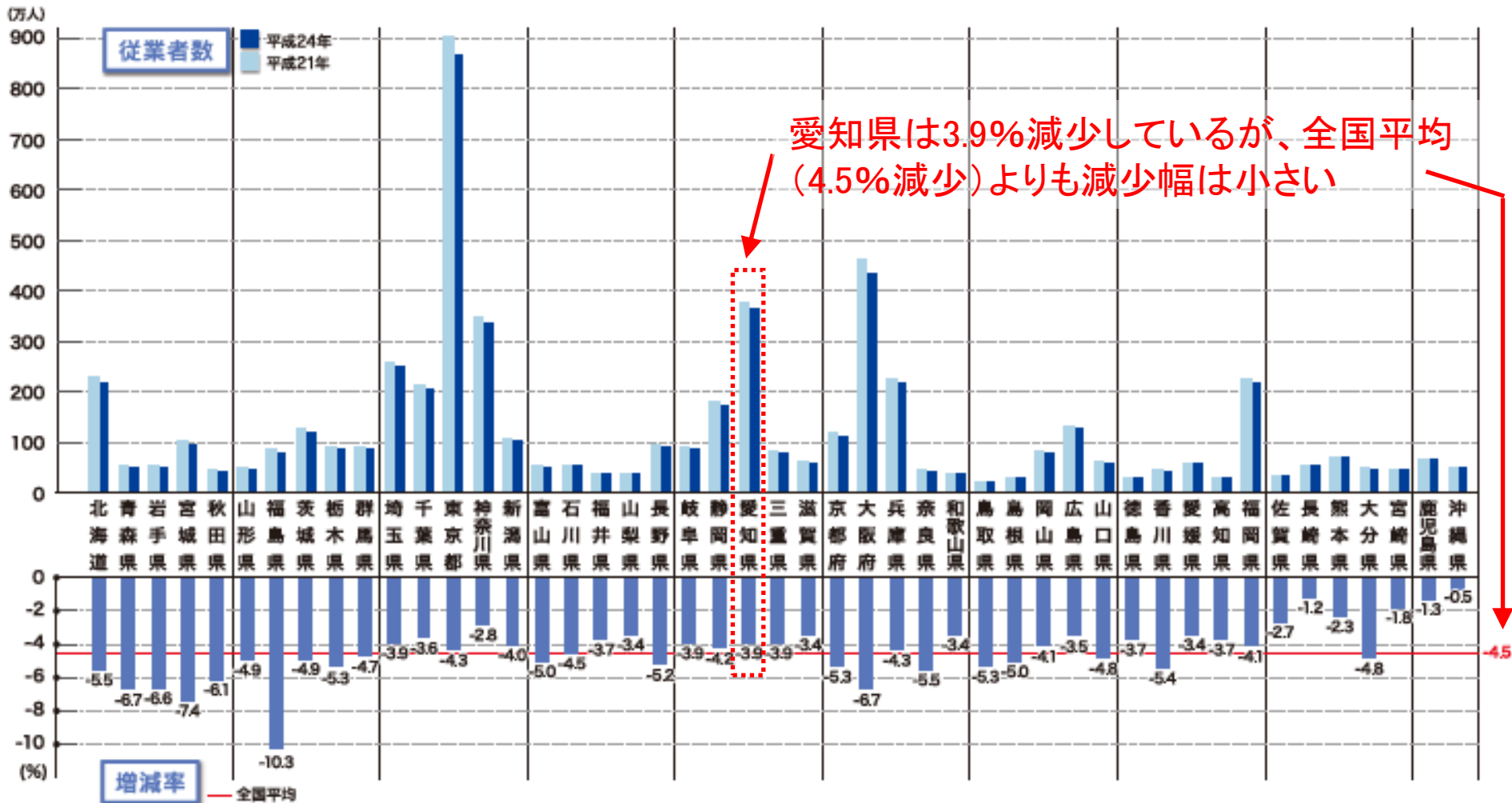
(万事業所)



また、従業者数は、福島県が10.3%の減少と最も減少率が高く、次いで宮城県(7.4%減)、青森県及び大阪府(ともに6.7%減)などとなっています。

都道府県別従業者数と増減率

(平成21年基礎調査と平成24年活動調査の比較)



● 産業別にみた事業所数と従業者数

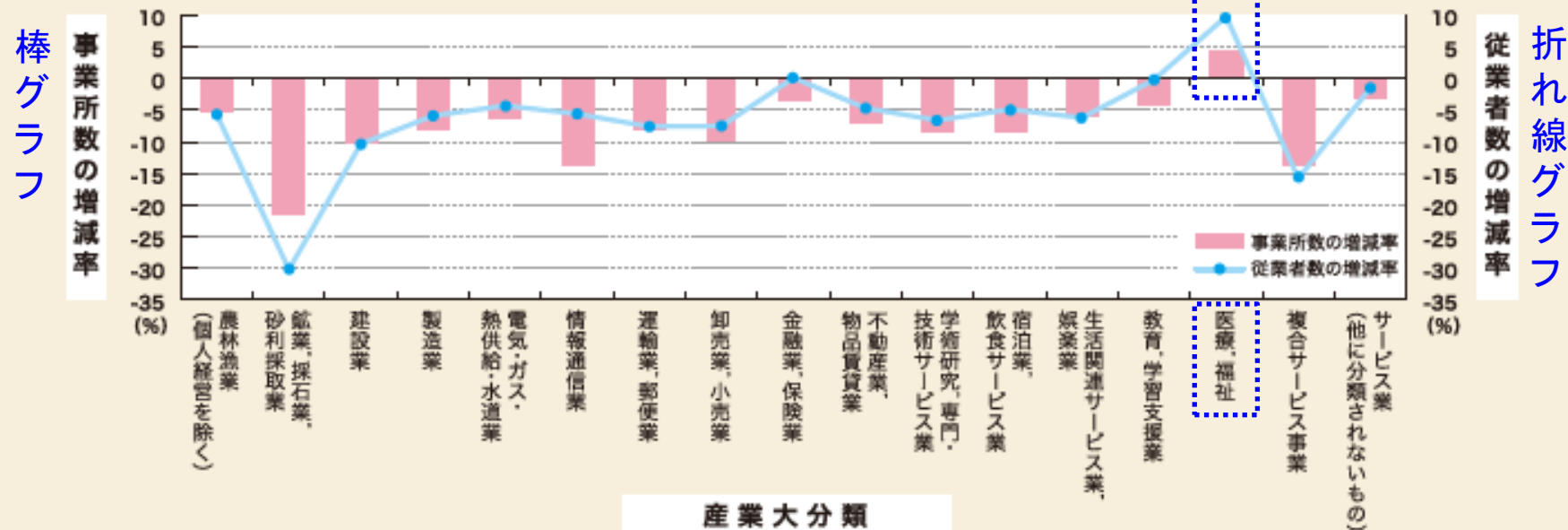
産業大分類別に事業所数及び従業者数をみると、平成21年と比べ、平成24年には一部の産業を除き、ともに減少しています。

事業所数は、「鉱業、採石業、砂利採取業」が21.6%の減少と最も減少率が高く、次いで「情報通信業」(13.7%減)、「複合サービス事業」(13.6%減)となっています。一方、「医療、福祉業」が4.3%の増加となっています。

また、従業者数は、「鉱業、採石業、砂利採取業」が30.2%の減少と最も減少率が高く、次いで「複合サービス事業」(15.8%減)、「建設業」(10.3%減)となっています。一方、「医療、福祉」が9.8%の増加、「金融業、保険業」が0.1%の増加となっています。

産業大分類別事業所数と従業者数の増減率

(平成21年基礎調査と平成24年活動調査の比較)



正社員・正職員と正社員・正職員以外の雇用者数

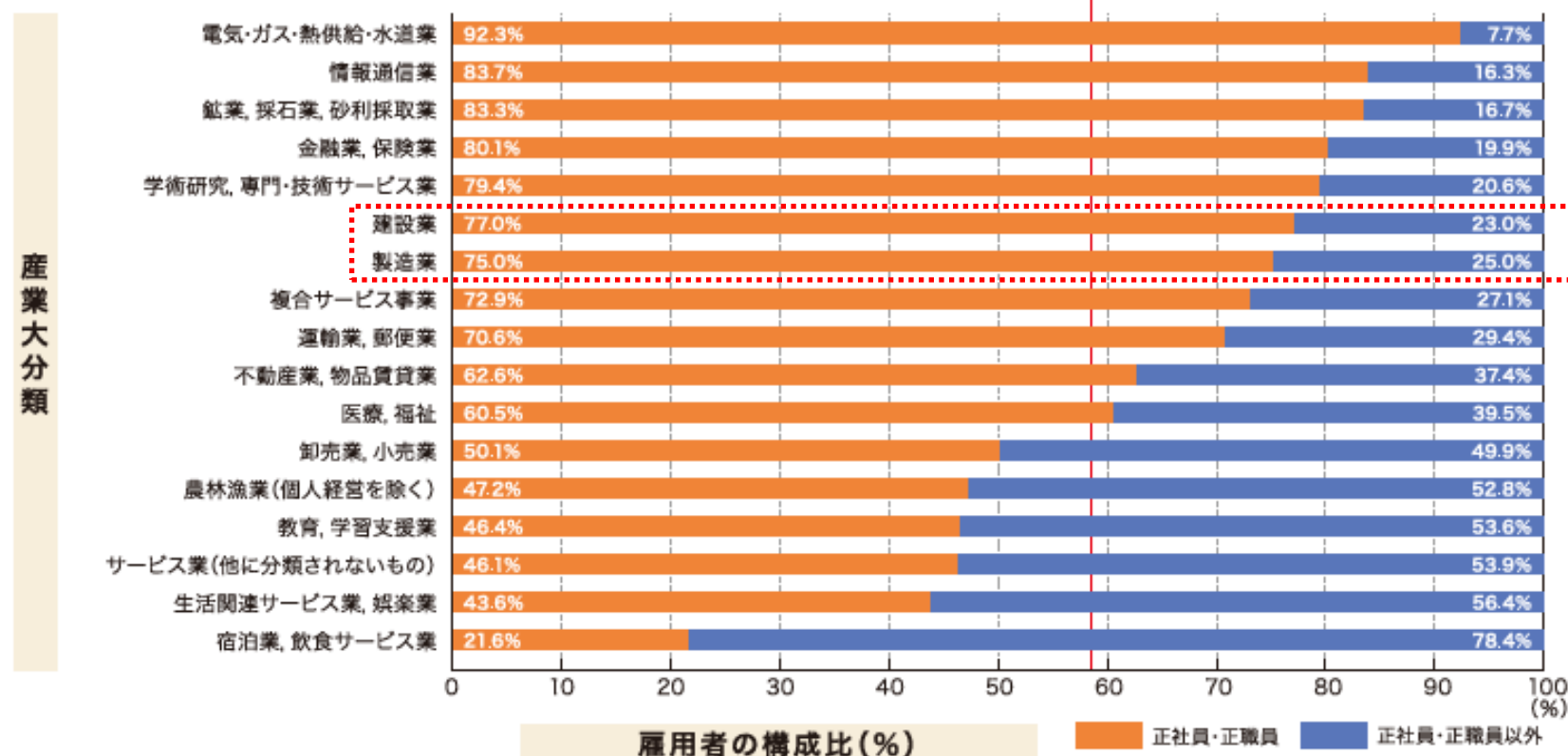
産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が92.3%と最も高く、次いで「情報通信業」が83.7%、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が83.3%などとなっています。

一方、「正社員・正職員以外の雇用者」は「宿泊業, 飲食サービス業」が78.4%と最も高く、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」が56.4%、「サービス業(他に分類されないもの)」が53.9%などとなっています。

正社員の割合が平均よりも高い産業

産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比

(平成24年活動調査、事業所に関する集計)



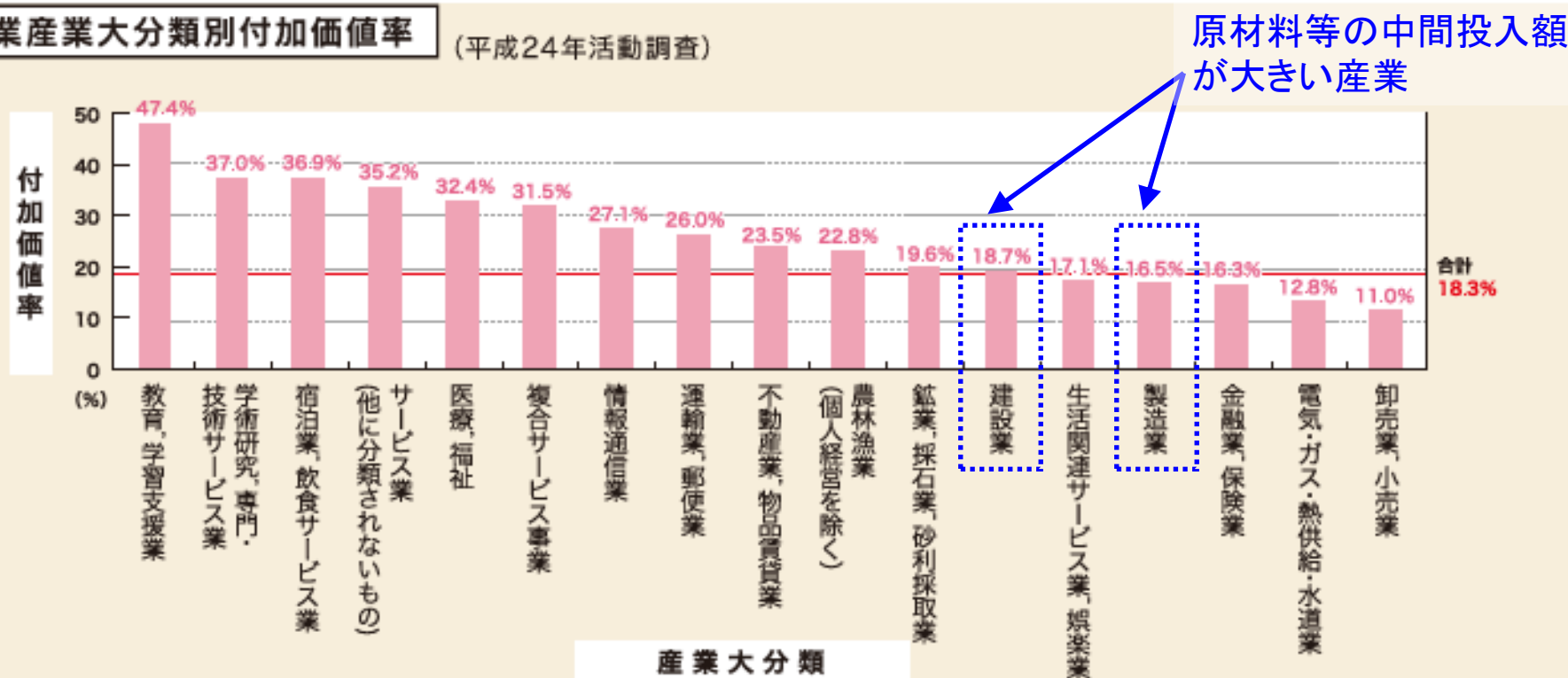
● 企業の付加価値率

我が国の企業の付加価値額（生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことにより算出できる“企業等の生産活動によって新たに生み出された価値”）は244兆6672億円となっており、付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）は18.3%となっています。

産業大分類別に付加価値率をみると、「教育, 学習支援業」が47.4%と最も高く、次いで「学術研究, 専門・技術サービス業」が37.0%、「宿泊業, 飲食サービス業」が36.9%などとなっています。

企業産業大分類別付加価値率

(平成24年活動調査)



【注意】 産業大分類	2021年（令和３年）					【参考】2016年（平成28年）				
	民営のみ					民営のみ				
	事業所数		従業者数		1事業所 当たり 従業者数	事業所数		従業者数		1事業所 当たり 従業者数
		合計に 占める 割合 （％）		合計に 占める 割合 （％）			合計に 占める 割合 （％）		合計に 占める 割合 （％）	
単純な時系列比は困難										
合計	5,156,063	100.0	57,949,915	100.0	11.2	5,340,783	100.0	56,872,826	100.0	10.6
農林漁業（個人経営を除く）	42,458	0.8	453,703	0.8	10.7	32,676	0.6	363,024	0.6	11.1
鉱業，採石業，砂利採取業	1,865	0.0	19,697	0.0	10.6	1,851	0.0	19,467	0.0	10.5
建設業	485,135	9.4	3,737,415	6.4	7.7	492,734	9.2	3,690,740	6.5	7.5
製造業	412,617	8.0	8,803,643	15.2	21.3	454,800	8.5	8,864,253	15.6	19.5
電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	0.2	202,149	0.3	22.1	4,654	0.1	187,818	0.3	40.4
情報通信業	76,559	1.5	1,986,839	3.4	26.0	63,574	1.2	1,642,042	2.9	25.8
運輸業，郵便業	128,224	2.5	3,264,734	5.6	25.5	130,459	2.4	3,197,231	5.6	24.5
卸売業，小売業	1,228,920	23.8	11,611,924	20.0	9.4	1,355,060	25.4	11,843,869	20.8	8.7
金融業，保険業	83,852	1.6	1,494,436	2.6	17.8	84,041	1.6	1,530,002	2.7	18.2
不動産業，物品賃貸業	374,456	7.3	1,618,138	2.8	4.3	353,155	6.6	1,462,395	2.6	4.1
学術研究，専門・技術サービス業	252,340	4.9	2,118,920	3.7	8.4	223,439	4.2	1,842,795	3.2	8.2
宿泊業，飲食サービス業	599,058	11.6	4,678,739	8.1	7.8	696,396	13.0	5,362,088	9.4	7.7
生活関連サービス業，娯楽業	434,209	8.4	2,176,139	3.8	5.0	470,713	8.8	2,420,557	4.3	5.1
教育，学習支援業	163,357	3.2	1,950,734	3.4	11.9	167,662	3.1	1,827,596	3.2	10.9
医療，福祉	462,531	9.0	8,162,398	14.1	17.6	429,173	8.0	7,374,844	13.0	17.2
複合サービス事業	32,131	0.6	435,970	0.8	13.6	33,780	0.6	484,260	0.9	14.3
サービス業（他に分類されないもの）	369,212	7.2	5,234,337	9.0	14.2	346,616	6.5	4,759,845	8.4	13.7

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス 活動調査 産業横断的集計（事業所に関する集計及び企業等に関する集計）結果の概要」令和5年6月27日

令和3年・平成28年 (民営事業所)

【注意】

単純な時系列比は困難
(令和3年調査では、新規事業所を把握するために、国税庁「法人番号公表サイト」情報を新たに使用したため
[平成28年調査では不使用])

資料：総務省・経済産業省
「令和3年経済センサス活動調査 産業横断的集計(事業所に関する集計及び企業等に関する集計)結果の概要」令和5年6月27日

表Ⅲ-10 都道府県別事業所数及び従業者数

都道府県	2021年(令和3年)					【参考】2016年(平成28年)				
	事業所数	合計に占める割合(%)	従業者数(人)	合計に占める割合(%)	1事業所当たり従業者数(人)	事業所数	合計に占める割合(%)	従業者数(人)	合計に占める割合(%)	1事業所当たり従業者数(人)
全 国	5,156,063	100.0	57,949,915	100.0	11.2	5,340,783	100.0	56,872,826	100.0	10.6
北海道	216,124	4.2	2,165,390	3.7	10.0	224,718	4.2	2,165,925	3.8	9.6
青森県	55,113	1.1	498,418	0.9	9.0	58,116	1.1	498,988	0.9	8.6
岩手県	54,598	1.1	518,167	0.9	9.5	58,415	1.1	525,264	0.9	9.0
宮城県	95,305	1.8	1,031,186	1.8	10.8	97,974	1.8	1,006,886	1.8	10.3
秋田県	44,883	0.9	398,671	0.7	8.9	48,769	0.9	413,719	0.7	8.5
山形県	52,141	1.0	465,796	0.8	8.9	55,778	1.0	475,435	0.8	8.5
福島県	81,677	1.6	802,365	1.4	9.8	85,960	1.6	806,130	1.4	9.4
茨城県	108,602	2.1	1,237,104	2.1	11.4	115,007	2.2	1,233,534	2.2	10.7
栃木県	80,062	1.6	870,819	1.5	10.9	86,088	1.6	878,756	1.5	10.2
群馬県	85,003	1.6	895,790	1.5	10.5	90,231	1.7	900,921	1.6	10.0
埼玉県	230,278	4.5	2,602,009	4.5	11.3	240,542	4.5	2,575,544	4.5	10.7
千葉県	182,689	3.5	2,151,386	3.7	11.8	188,740	3.5	2,114,259	3.7	11.2
東京都	628,239	12.2	9,592,059	16.6	15.3	621,671	11.6	9,005,511	15.8	14.5
神奈川県	285,325	5.5	3,525,744	6.1	12.4	287,942	5.4	3,464,316	6.1	12.0
新潟県	103,861	2.0	1,004,621	1.7	9.7	112,948	2.1	1,025,630	1.8	9.1
富山県	48,987	1.0	508,283	0.9	10.4	51,785	1.0	504,554	0.9	9.7
石川県	56,437	1.1	543,315	0.9	9.6	59,770	1.1	541,030	1.0	9.1
福井県	39,859	0.8	373,974	0.6	9.4	41,644	0.8	377,238	0.7	9.1
山梨県	40,814	0.8	366,260	0.6	9.0	42,387	0.8	366,320	0.6	8.6
長野県	99,571	1.9	929,898	1.6	9.3	106,030	2.0	928,421	1.6	8.8
岐阜県	92,210	1.8	884,667	1.5	9.6	98,527	1.8	880,780	1.5	8.9
静岡県	161,789	3.1	1,730,955	3.0	10.7	172,031	3.2	1,712,983	3.0	10.0
愛知県	299,232	5.8	3,818,542	6.6	12.8	309,867	5.8	3,749,904	6.6	12.1
三重県	72,261	1.4	798,103	1.4	11.0	77,168	1.4	801,130	1.4	10.4
滋賀県	53,748	1.0	617,826	1.1	11.5	55,262	1.0	602,600	1.1	10.9
京都府	110,564	2.1	1,148,970	2.0	10.4	113,774	2.1	1,137,370	2.0	10.0
大阪府	384,332	7.5	4,528,208	7.8	11.8	392,940	7.4	4,393,139	7.7	11.2
兵庫県	203,113	3.9	2,221,469	3.8	10.9	214,169	4.0	2,203,102	3.9	10.3
奈良県	45,583	0.9	444,916	0.8	9.8	46,487	0.9	434,135	0.8	9.3
和歌山県	45,309	0.9	378,695	0.7	8.4	47,247	0.9	377,605	0.7	8.0
鳥取県	24,242	0.5	230,055	0.4	9.5	25,718	0.5	230,700	0.4	9.0
島根県	32,637	0.6	296,596	0.5	9.1	34,987	0.7	290,557	0.5	8.3
岡山県	78,646	1.5	838,870	1.4	10.7	79,870	1.5	820,656	1.4	10.3
広島県	122,155	2.4	1,303,624	2.2	10.7	127,057	2.4	1,302,074	2.3	10.2
山口県	56,452	1.1	574,259	1.0	10.2	61,385	1.1	577,791	1.0	9.4
徳島県	34,119	0.7	304,530	0.5	8.9	35,853	0.7	301,688	0.5	8.4
香川県	44,943	0.9	431,667	0.7	9.6	46,774	0.9	429,167	0.8	9.2
愛媛県	59,710	1.2	562,714	1.0	9.4	63,310	1.2	566,761	1.0	9.0
高知県	33,064	0.6	275,477	0.5	8.3	35,366	0.7	279,196	0.5	7.9
福岡県	210,530	4.1	2,309,989	4.0	11.0	212,649	4.0	2,236,269	3.9	10.5
佐賀県	35,815	0.7	360,756	0.6	10.1	37,479	0.7	354,733	0.6	9.5
長崎県	58,382	1.1	525,985	0.9	9.0	62,028	1.2	536,782	0.9	8.7
熊本県	72,744	1.4	716,508	1.2	9.8	72,144	1.4	690,992	1.2	9.6
大分県	50,589	1.0	475,034	0.8	9.4	52,973	1.0	483,206	0.8	9.1
宮崎県	48,940	0.9	446,103	0.8	9.1	51,475	1.0	448,050	0.8	8.7
鹿児島県	71,793	1.4	659,951	1.1	9.2	75,443	1.4	669,456	1.2	8.9
沖縄県	63,593	1.2	584,191	1.0	9.2	64,285	1.2	553,619	1.0	8.6

調査結果の利用

1. 各種法令に基づく利用及び各種政策立案のための利用

- ✓ 地方消費税の清算（都道府県間・市町村間）
- ✓ 中小企業政策（補助金の制度設計など）
- ✓ 経済指標への活用（GDPの基礎資料など）
- ✓ 防災政策（経済被害の想定など）

2. 国民経済計算、産業連関表及び白書等における利用

3. 民間における利用

- ✓ 新規店舗の出店計画のための基礎資料

【参考】 調査結果（統計）の公表

- 政府統計の総合窓口『e-Stat』

「経済センサス 基礎調査」ページ

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200552>

「経済センサス 活動調査」ページ

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200553>

- 自治体が独自に集計結果を公表するケースもある

名古屋市 「事業所（分野別統計調査結果）」ページ

<http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-3-26-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

豊田市 「豊田市の事業所（経済センサスー基礎調査結果）」ページ

<https://www.city.toyota.aichi.jp/shisei/tokei/kan/1004699/index.html>